

(2) 歳 入

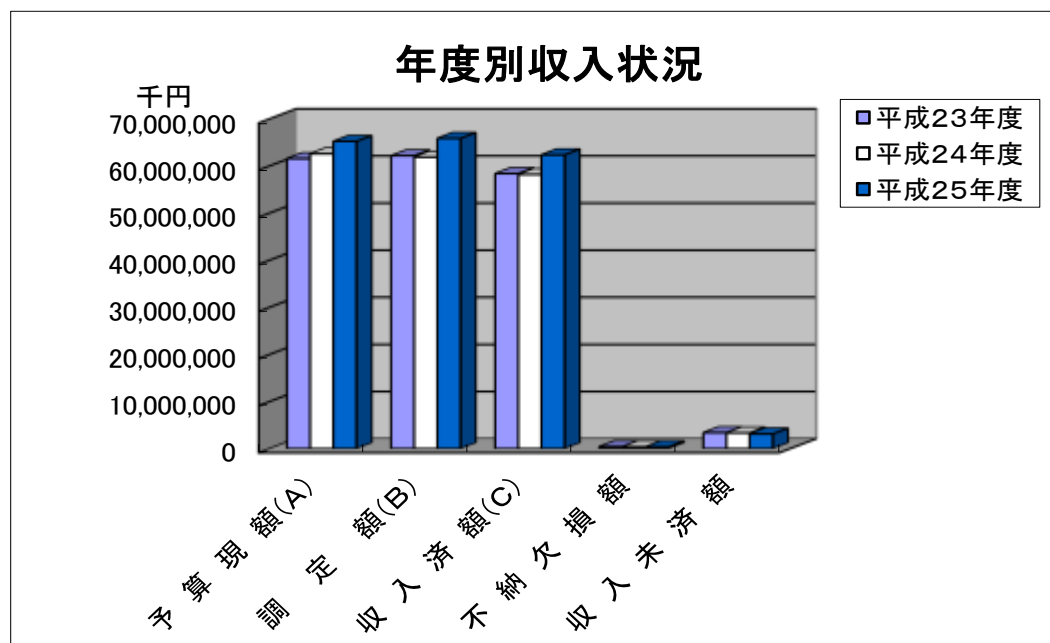
平成 25 年度一般会計歳入決算額は、予算現額 65,201,811 千円に対し収入済額 62,339,871 千円で、予算に対し 95.6%の執行率で、2,861,940 千円の減少である。

調定額 65,833,528 千円に対しては 94.7%の収入率で、収入未済額は 3,114,401 千円で、不納欠損額は 379,256 千円である。

前年度と比較すると、収入済額は 4,182,531 千円 (7.2%) の増加、収入未済額は 206,691 千円 (6.2%) の減少、不納欠損額は 390 千円 (0.1%) の増加であり、収入率は 0.7 ポイント上回っている。

(単位 千円・%)

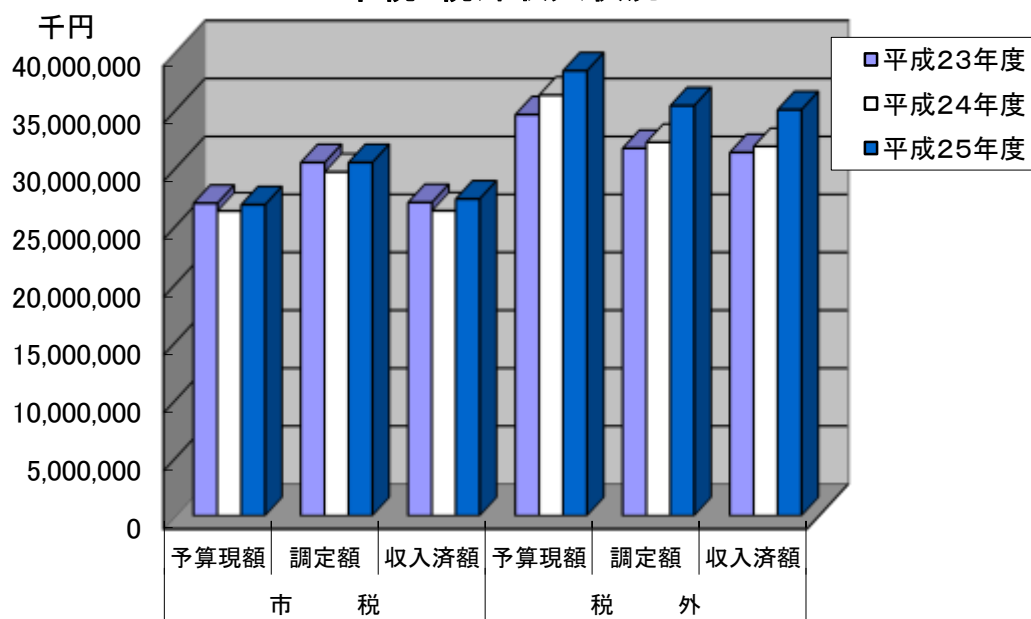
区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
予 算 現 額(A)	65,201,811	62,561,675	61,540,315
調 定 額(B)	65,833,528	61,857,298	62,149,000
収 入 済 額(C)	62,339,871	58,157,340	58,349,404
不 納 欠 損 額	379,256	378,866	415,457
収 入 未 済 額	3,114,401	3,321,092	3,384,139
C/A	95.6	93.0	94.8
C/B	94.7	94.0	93.9



(単位 千円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	平成23年度
市 税	予 算 現 額	26,821,819	26,283,622	26,946,117
	調 定 額	30,464,476	29,646,305	30,461,279
	収 入 済 額	27,318,827	26,305,340	27,016,681
	収 入 率	89.7	88.7	88.7
税 外	予 算 現 額	38,379,992	36,278,053	34,594,198
	調 定 額	35,369,052	32,210,993	31,687,721
	収 入 済 額	35,021,044	31,852,000	31,332,723
	収 入 率	99.0	98.9	98.9
合 計	予 算 現 額	65,201,811	62,561,675	61,540,315
	調 定 額	65,833,528	61,857,298	62,149,000
	収 入 済 額	62,339,871	58,157,340	58,349,404
	収 入 率	94.7	94.0	93.9

市税・税外収入状況



第1款 市 税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
25年度	26,821,819	30,464,476	27,318,827	375,753	2,769,896	101.9	89.7	43.8
24年度	26,283,622	29,646,305	26,305,340	374,196	2,966,769	100.1	88.7	45.2
比較増減	538,197	818,171	1,013,487	1,557	△ 196,873	1.8	1.0	△ 1.4
増 減 比	2.0	2.8	3.9	0.4	△ 6.6	—	—	—

収入済額 27,318,827 千円は、予算現額 26,821,819 千円に対し 497,008 千円(1.9%)の増加で、調定額 30,464,476 千円に対しては 89.7%の収納率である。

これを前年度と比較すると、収入済額において 1,013,487 千円の増加となり、収納率においては 1.0 ポイント上回っている。

税目別における市税収入状況の推移及び収納率を次表に示した。

前年度に対する増減率をみると、市民税が 5.3%増加、固定資産税が 1.9%増加、軽自動車税が 5.1%増加、市たばこ税が 12.8%増加、入湯税が 7.3%増加、都市計画税が 1.4%増加で、全体では 3.9%の増加となっている。

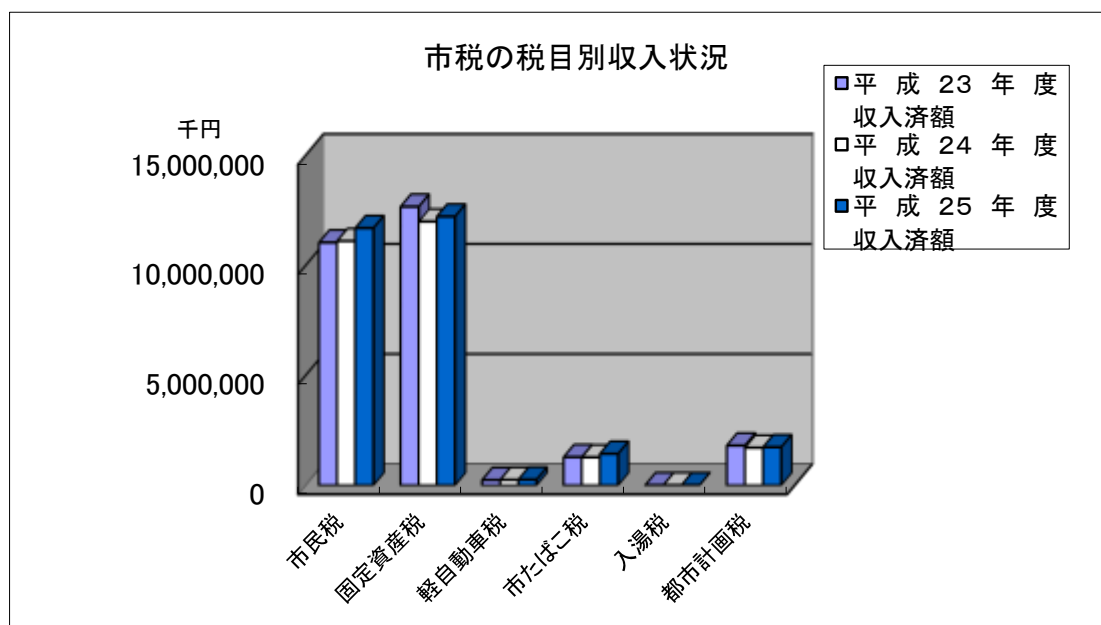
収入未済額は 2,769,896 千円(前年比 93.4%)で、不納欠損額は 375,753 千円(前年比 100.4%)である。

収入未済額の内訳は、市民税 1,135,327 千円、固定資産税 1,401,717 千円、軽自動車税 34,083 千円、都市計画税 198,769 千円である。

いずれも完全徴収に努めたにもかかわらず生じたものと思われ、適正な手続きにより処理されているものと認められた。しかしながら、市税は市財政の根幹をなすものであり、租税の公平負担の原則からも収入未済額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。

(単位 千円・%)

区 分	平成 25 年 度			平成 24 年 度			平成 23 年 度		
	収入済額	前年比	収納率	収入済額	前年比	収納率	収入済額	前年比	収納率
市 民 税	11,690,185	105.3	90.0	11,102,258	100.6	88.9	11,034,040	105.8	88.8
固定資産税	12,214,563	101.9	88.5	11,988,251	94.7	87.7	12,663,378	98.9	87.8
軽自動車税	254,779	105.1	86.4	242,473	103.2	85.5	235,060	103.3	85.3
市たばこ税	1,429,762	112.8	100.0	1,267,222	99.0	100.0	1,279,507	117.6	100.0
入 湯 税	368	107.3	100.0	343	99.1	100.0	346	95.1	100.0
都市計画税	1,729,170	101.4	88.5	1,704,793	94.5	87.7	1,804,350	100.7	87.8
合 計	27,318,827	103.9	89.7	26,305,340	97.4	88.7	27,016,681	102.6	88.7



第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
25年度	527,001	528,071	528,071	100.2	100.0	0.8
24年度	650,001	551,591	551,591	84.9	100.0	0.9
比較増減	△ 123,000	△ 23,520	△ 23,520	15.3	0.0	△ 0.1
増 減 比	△ 18.9	△ 4.3	△ 4.3	—	—	—

収入済額 528,071 千円は、予算現額 527,001 千円に対し 1,070 千円 (0.2%) の増加で、調定額 528,071 千円に対して 100.0% の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 23,520 千円 (4.3%) の減少である。

なお、本譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び地方道路譲与税法の規定に基づき譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
25年度	41,000	41,601	41,601	101.5	100.0	0.1
24年度	70,000	44,472	44,472	63.5	100.0	0.1
比較増減	△ 29,000	△ 2,871	△ 2,871	38.0	0.0	0.0
増 減 比	△ 41.4	△ 6.5	△ 6.5	—	—	—

収入済額 41,601 千円は、予算現額 41,000 千円に対し 601 千円(1.5%)の増加で、調定額 41,601 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 2,871 千円(6.5%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
25年度	45,000	80,320	80,320	178.5	100.0	0.1
24年度	50,000	39,170	39,170	78.3	100.0	0.1
比較増減	△ 5,000	41,150	41,150	100.2	0.0	0.0
増 減 比	△ 10.0	105.1	105.1	—	—	—

収入済額 80,320 千円は、予算現額 45,000 千円に対し 35,320 千円(78.5%)の増加で、調定額 80,320 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 41,150 千円(105.1%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
25年度	15,000	129,393	129,393	862.6	100.0	0.2
24年度	30,000	11,415	11,415	38.1	100.0	0.0
比較増減	△ 15,000	117,978	117,978	824.5	0.0	0.2
増 減 比	△ 50.0	1,033.5	1,033.5	—	—	—

収入済額 129,393 千円は、予算現額 15,000 千円に対し 114,393 千円(762.6%)の増加で、調定額 129,393 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 117,978 千円(1,033.5%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
25年度	1,670,000	1,610,844	1,610,844	96.5	100.0	2.6
24年度	1,700,000	1,624,690	1,624,690	95.6	100.0	2.8
比較増減	△ 30,000	△ 13,846	△ 13,846	0.9	0.0	△ 0.2
増減比	△ 1.8	△ 0.9	△ 0.9	—	—	—

収入済額 1,610,844 千円は、予算現額 1,670,000 千円に対し 59,156 千円(3.5%)の減少で、調定額 1,610,844 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 13,846 千円(0.9%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
25年度	27,594	29,358	29,358	106.4	100.0	0.0
24年度	26,806	29,303	29,303	109.3	100.0	0.1
比較増減	788	55	55	△ 2.9	0.0	△ 0.1
増減比	2.9	0.2	0.2	—	—	—

収入済額 29,358 千円は、予算現額 27,594 千円に対し 1,764 千円(6.4%)の増加で、調定額 29,358 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 55 千円(0.2%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
25年度	150,000	160,578	160,578	107.1	100.0	0.3
24年度	180,000	190,384	190,384	105.8	100.0	0.3
比較増減	△ 30,000	△ 29,806	△ 29,806	1.3	0.0	0.0
増減比	△ 16.7	△ 15.7	△ 15.7	—	—	—

収入済額 160,578 千円は、予算現額 150,000 千円に対し 10,578 千円(7.1%)の増加で、調定額 160,578 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 29,806 千円(15.7%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
25年度	117,114	117,114	117,114	100.0	100.0	0.2
24年度	114,702	114,702	114,702	100.0	100.0	0.2
比較増減	2,412	2,412	2,412	0.0	0.0	0.0
増減比	2.1	2.1	2.1	—	—	—

収入済額117,114千円は、予算現額と同額であり、調定額117,114千円に対して100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において2,412千円(2.1%)の増加である。

なお、本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
25年度	1,878,218	1,965,000	1,965,000	104.6	100.0	3.2
24年度	1,913,568	1,979,913	1,979,913	103.5	100.0	3.4
比較増減	△ 35,350	△ 14,913	△ 14,913	1.1	0.0	△ 0.2
増減比	△ 1.8	△ 0.8	△ 0.8	—	—	—

収入済額1,965,000千円は、予算現額1,878,218千円に対し86,782千円(4.6%)の増加で、調定額1,965,000千円に対して100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において14,913千円(0.8%)の減少である。

なお、本交付税は、地方交付税法の規定に基づき交付されるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
25年度	30,000	26,474	26,474	88.2	100.0	0.0
24年度	38,000	29,233	29,233	76.9	100.0	0.1
比較増減	△ 8,000	△ 2,759	△ 2,759	11.3	0.0	△ 0.1
増減比	△ 21.1	△ 9.4	△ 9.4	—	—	—

収入済額26,474千円は、予算現額30,000千円に対し3,526千円(11.8%)の減少で、調定額26,474千円に対して100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において2,759千円(9.4%)の減少である。

なお、本交付金は、道路交通法の規定に基づき交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
25年度	844,569	876,239	855,952	1,576	18,711	101.3	97.7	1.4
24年度	822,631	863,022	842,691	2,443	17,888	102.4	97.6	1.4
比較増減	21,938	13,217	13,261	△ 867	823	△ 1.1	0.1	0.0
増 減 比	2.7	1.5	1.6	△ 35.5	4.6	—	—	—

収入済額855,952千円は、予算現額844,569千円に対し11,383千円(1.3%)の増加で、調定額876,239千円に対して97.7%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において13,261千円(1.6%)の増加である。

収入未済額18,711千円(前年比104.6%)の内訳は、児童福祉費負担金16,780千円、土木費負担金1,931千円である。不納欠損額1,576千円(前年比64.5%)は、児童福祉費負担金ある。

受益者負担の原則からも、収入未済額の解消には、尚一層の努力をされたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
25年度	461,052	548,868	456,998	1,723	90,147	99.1	83.3	0.7
24年度	442,633	524,572	435,229	2,226	87,117	98.3	83.0	0.7
比較増減	18,419	24,296	21,769	△ 503	3,030	0.8	0.3	0.0
増 減 比	4.2	4.6	5.0	△ 22.6	3.5	—	—	—

収入済額456,998千円は、予算現額461,052千円に対し4,054千円(0.9%)の減少で、調定額548,868千円に対して83.3%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において21,769千円(5.0%)の増加である。

収入未済額90,147千円(前年比103.5%)及び不納欠損額1,723千円(前年比77.4%)は、住宅使用料である。

公共施設の特定利用に伴う受益者負担等であることを踏まえて、収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
25年度	8,959,366	8,382,910	8,382,910	93.6	100.0	13.4
24年度	10,488,391	8,177,150	8,177,150	78.0	100.0	14.1
比較増減	△ 1,529,025	205,760	205,760	15.6	0.0	△ 0.7
増 減 比	△ 14.6	2.5	2.5	—	—	—

収入済額 8,382,910 千円は、予算現額 8,959,366 千円に対し 576,456 千円 (6.4%) の減少で、調定額 8,382,910 千円に対して 100.0% の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 205,760 千円 (2.5%) の増加である。国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金、土木費国庫補助金、総務費国庫補助金及び教育費国庫補助金等である。

第 15 款 県支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
25年度	5,164,409	4,153,991	4,153,991	80.4	100.0	6.7
24年度	3,984,132	3,710,465	3,710,465	93.1	100.0	6.4
比較増減	1,180,277	443,526	443,526	△ 12.7	0.0	0.3
増減比	29.6	12.0	12.0	—	—	—

収入済額 4,153,991 千円は、予算現額 5,164,409 千円に対し 1,010,418 千円 (19.6%) の減少で、調定額 4,153,991 千円に対して 100.0% の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 443,526 千円 (12.0%) の増加である。県支出金の主なものは、民生費県負担金、衛生費県補助金、民生費県補助金、総務費委託金及び農林水産業費県補助金等である。

第 16 款 財産収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
25年度	85,748	124,962	124,962	0	145.7	100.0	0.2
24年度	118,295	110,217	110,169	48	93.1	100.0	0.2
比較増減	△ 32,547	14,745	14,793	△ 48	52.6	0.0	0.0
増減比	△ 27.5	13.4	13.4	皆減	—	—	—

収入済額 124,962 千円は、予算現額 85,748 千円に対し 39,214 千円 (45.7%) の増加で、調定額 124,962 千円に対して 100.0% の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 14,793 千円 (13.4%) の増加である。収入未済額については、前年度、土地建物貸付収入として 48 千円を計上していたが、本年度は生じていない。

第 17 款 寄付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
25年度	79,192	81,087	81,087	102.4	100.0	0.1
24年度	5,623	9,509	9,509	169.1	100.0	0.0
比較増減	73,569	71,578	71,578	△ 66.7	0.0	0.1
増減比	1,308.4	752.7	752.7	—	—	—

収入済額 81,087 千円は、予算現額 79,192 千円に対し 1,895 千円 (2.4%) の増加で、調定額 81,087 千円に対して 100.0% の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 71,578 千円 (752.7%) の増加である。

寄付金の内訳は、総務費寄付金 80,627 千円、民生費寄付金 410 千円及び教育費寄付金 50 千円である。

第 18 款 繰入金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
25年度	1,789,216	1,777,793	1,777,793	99.4	100.0	2.9
24年度	103,152	91,494	91,494	88.7	100.0	0.2
比較増減	1,686,064	1,686,299	1,686,299	10.7	0.0	2.7
増減比	1,634.5	1,843.1	1,843.1	—	—	—

収入済額 1,777,793 千円は、予算現額 1,789,216 千円に対し 11,423 千円 (0.6%) の減少で、調定額 1,777,793 千円に対して 100.0% の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,686,299 千円 (1,843.1%) の増加である。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 1,709,400 千円、東日本大震災復興推進基金繰入金 30,000 千円及び高齢者地域福祉基金繰入金 20,000 千円等である。

第 19 款 繰越金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
25年度	1,297,019	1,297,020	1,297,020	100.0	100.0	2.1
24年度	2,076,912	2,076,912	2,076,912	100.0	100.0	3.6
比較増減	△ 779,893	△ 779,892	△ 779,892	0.0	0.0	△ 1.5
増減比	△ 37.6	△ 37.6	△ 37.6	—	—	—

収入済額 1,297,020 千円は、予算現額 1,297,019 千円に対し 1 千円の増加で、調定額 1,297,020 千円に対して 100.0% の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 779,892 千円 (37.6%) の減少である。

第 20 款 諸収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
25年度	7,868,094	7,647,829	7,411,978	204	235,647	94.2	96.9	11.9
24年度	5,676,307	5,850,779	5,601,508	0	249,271	98.7	95.7	9.6
比較増減	2,191,787	1,797,050	1,810,470	204	△ 13,624	△ 4.5	1.2	2.3
増減比	38.6	30.7	32.3	皆増	△ 5.5	—	—	—

収入済額 7,411,978 千円は、予算現額 7,868,094 千円に対し 456,116 千円 (5.8%) の減少で、調定額 7,647,829 千円に対して 96.9% の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,810,470 千円 (32.3%) の増加である。

収入未済額 235,647 千円(前年比 94.5%)の主なものは、住宅新築資金等貸付金回収金 214,966 千円、民生費雑入 9,608 千円及び奨学資金貸付金回収金 7,706 千円等である。不納欠損額 204 千円(前年比皆増)は、民生費雑入である。

これらの貸付金及び雑入については、収入未済額及び不納欠損額の解消に向けて尚一層の努力を望むものである。

第 21 款 市 債

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
25年度	7,330,400	5,789,600	5,789,600	79.0	100.0	9.3
24年度	7,786,900	6,182,000	6,182,000	79.4	100.0	10.6
比較増減	△ 456,500	△ 392,400	△ 392,400	△ 0.4	0.0	△ 1.3
増 減 比	△ 5.9	△ 6.3	△ 6.3	—	—	—

収入済額 5,789,600 千円は、予算現額 7,330,400 千円に対し 1,540,800 千円(21.0%)の減少で、調定額 5,789,600 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 392,400 千円(6.3%)の減少である。

市債の主なものは、臨時財政対策債 2,000,000 千円、借換債 1,630,000 千円、土木債 958,100 千円及び消防債 644,600 千円等である。